

## 令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業一覧

事業番号	交付対象事業名	交付金 充当額 (R6分)	交付金 充当額 (R7繰越分)	担当課係名	備考
1	令和5年度置戸町住民税非課税世帯支援給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	4,657,000		地域福祉センター社会福祉係	
2	令和6年度置戸町住民税非課税世帯等支援給付金支給事業 令和6年度置戸町低所得の子育て世帯生活支援加算給付金支給事業 令和6年度置戸町低所得者支援及び定額減税補足給付金(調整給付)支給事業	21,692,000		地域福祉センター社会福祉係	
7	令和6年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	187,165	15,662,835	地域福祉センター社会福祉係	令和7年度へ繰越
11	酪農・肉用牛生産基盤確保緊急対策支援金	6,857,000		産業振興課農業振興係	
12	置戸町介護事業所等食材費高騰対策支援金事業	2,259,000		地域福祉センター介護保険係	
13	置戸町生活応援商品券交付事業	13,500,000		産業振興課商工観光係	
	計	49,152,165			

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

実施事業効果検証調書

事業番号	1
------	---

担当課係名 地域福祉センター社会福祉係

事業名	令和5年度置戸町住民税非課税世帯支援給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	事業期間	R6.1.9～R6.3.31	
経済対策との関係	I. 物価高から国民生活を守る			
総事業費 (実績額)	4,657,000円	財源	国庫補助金	
			重点交付金	4,657,000円
			起債	
			一般財源	
事業概要  ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和5年度分の住民税非課税世帯	実績額内訳	・給付金 4,116,000円 (1世帯あたり70,000円) ・事務費(郵送料等) 541,000円  合計 4,657,000円	
成果目標	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する。			
効果・検証  ①成果 ②検証 (評価)	①申請・給付 438世帯 ②物価の高騰に直面し、経済的に大きな影響を受けている低所得者世帯に対して、影響を緩和するため、給付金(一世帯あたり70,000円)を令和6年1月より支給し、生活維持の支援をすることができた。			
備考	<課題と今後> 物価の高騰が長期化しており、今後においても生活支援策を検討していく必要がある。			

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

実施事業効果検証調書

事業番号	2
------	---

担当課係名 地域福祉センター社会福祉係

事業名	令和6年度置戸町住民税非課税世帯等支援給付金支給事業 令和6年度置戸町低所得の子育て世帯生活支援加算給付金支給事業 令和6年度置戸町低所得者支援及び定額減税補足給付金(調整給付)支給事業	事業期間	R6.9.13~R6.12.20								
経済対策との関係	I. 物価高から国民生活を守る										
総事業費(実績額)	21,692,000円	財源	<table border="1"> <tr> <td>国庫補助金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>重点交付金</td> <td>21,692,000円</td> </tr> <tr> <td>起債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> </table>	国庫補助金		重点交付金	21,692,000円	起債		一般財源	
国庫補助金											
重点交付金	21,692,000円										
起債											
一般財源											
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	<p>①物価高が続く中で低所得世帯の支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。</p> <p>②低所得世帯への給付金及び事務費</p> <p>③令和6年度非課税世帯、令和6年度均等割のみ課税世帯、定額減税しきれないと見込まれる世帯</p>	実績額内訳	<p>・給付金 20,450,000円 令和6年度非課税世帯 (1世帯あたり100,000円×30世帯) 令和6年度均等割のみ課税世帯 (1世帯あたり100,000円×19世帯) こども加算 (1人あたり50千円×40人) 定額減税補足給付 (対象者数 709人)</p> <p>・事務費(郵送料等) 1,242,000円</p> <p>合計 21,692,000円</p>								
成果目標	対象世帯に対して令和6年12月までに支給を開始する。										
効果・検証 ①成果 ②検証(評価)	<p>①申請・給付 451世帯</p> <p>②物価の高騰に直面し、経済的に大きな影響を受けている低所得者世帯等に対して、影響を緩和するため給付金を支給し、物価高の状況下において生活維持の支援をすることができた。</p>										
備考	<p>&lt;課題と今後&gt; 物価の高騰が長期化しており、今後においても生活支援策を検討していく必要がある。</p>										

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

実施事業効果検証調書

事業番号	11
------	----

担当課係名 産業振興課農業振興係

事業名	酪農・肉用牛生産基盤確保緊急対策支援金	事業期間	R7.3.31～R7.5.20	
経済対策との関係	Ⅱ. 物価高の克服			
総事業費 (実績額)	14,305,000円	財源	国庫補助金	
			重点交付金	6,857,000円
			起債	
			一般財源	7,448,000円
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	<p>①購入粗飼料の価格が高騰しているため、生産コストが上昇している畜産経営への影響の緩和を目的に町内の畜産家等に対し、支援金を支給する。</p> <p>②支援金</p> <p>③町内畜産家等</p>	実績額内訳	<p>・酪農・肉用牛生産基盤確保緊急対策支援金 14,305,000円</p> <p>合計 14,305,000円</p>	
成果目標	価格の高騰による経営悪化を理由とした廃業事業者を0件とし、町内畜産家等の事業継続に資する。			
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	<p>①申請・給付 36事業者。価格の高騰による経営悪化を理由とした廃業事業者は無かった。</p> <p>②支援金の給付により、生産コストが上昇している畜産業事業者の経営への影響の緩和につながった。</p>			
備考	<p>&lt;課題と今後&gt;</p> <p>飼料等の価格高騰の状況が続いており、今後においても畜産業事業者の経営支援策を検討する必要性がある。</p>			

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

実施事業効果検証調書

事業番号	12
------	----

担当課係名 地域福祉センター介護保険係

事業名	置戸町介護事業所等食材費高騰対策支援金事業	事業期間	R7.3.3～R6.3.19	
経済対策との関係	Ⅱ. 物価高の克服			
総事業費 (実績額)	2,259,500円	財源	国庫補助金	
			重点交付金	2,259,000円
			起債	
			一般財源	500円
事業概要  ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	①食料費が高騰する中、介護事業所等の実施に伴う食事を提供する事業者の負担を軽減し、安定した事業運営を図るとともに、利用者の自己負担の増加を抑え、安定したサービスが受けられるよう支援を行う。 ②支援金 ③町内介護事業所	実績額内訳	・地域密着型通所介護 1事業所あたり50,000円 ・認知症対応型共同生活介護 入居者1人あたり月額1,500円 @1,500円×延べ173名=259,500円 ・介護老人福祉施設等 入居者1人あたり月額1,500円 @1,500円×延べ1,300名=1,950,000円 合計 2,259,500円	
成果目標	価格の高騰による経営悪化を理由とした廃業事業者を0件とし、介護事業所の事業継続に資する。			
効果・検証  ①成果 ②検証 (評価)	①申請・給付 2法人。価格の高騰による経営悪化を理由とした廃業事業者は無かった。 ②食材費の高騰に直面し、支援金の給付により、経営コストが上昇している介護事業者の経営への影響の緩和につながった。			
備考	<課題と今後> 食材費を含む物価の高騰が長期化しており、今後においても支援策を検討していく必要がある。			

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

実施事業効果検証調書

事業番号	13
------	----

担当課係名 産業振興課商工観光係

事業名	置戸町生活応援商品券交付事業	事業期間	R7.1.30～R7.7.4	
経済対策との関係	Ⅱ. 物価高の克服			
総事業費 (実績額)	13,546,922円	財源	国庫補助金	
			重点交付金	13,500,000円
			起債	
			一般財源	46,922円
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	<p>①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている「消費を下支えしている生活者(町民)」に対して、町民1人につき町内の店舗で使用できる5,000円分(500円×10枚)の商品券を支給し、町民の生活を支援するとともに地域経済の活性化を図る。</p> <p>②商品券の印刷及び発送経費、商品券使用店舗への奨励金の支払い</p> <p>③町民及び町内全商店</p>	実績額内訳	<p>・奨励金(換金分) 商品券(@500円×24,971枚分) 12,485,500円</p> <p>・商品券印刷料 436,590円</p> <p>・商品券発送料 601,732円</p> <p>・広告料 23,100円</p> <p>合計 13,546,922円</p>	
成果目標	商品券の換金率を95%以上とする。			
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	<p>①配布対象者2,600名 発行枚数 26,000枚の内、24,971枚の商品券が利用(利用率96.04%)</p> <p>②町内の対象店舗で使用することができる商品券の支給により、物価高騰の影響を受けている町民の生活を応援するとともに、町内事業者の活性化を図ることができた。多くの町民に対して本事業の浸透をさせることができ、町内循環につながった。</p>			
備考	<p>&lt;課題と今後&gt; 物価高騰が長期化しており、今後においても生活支援策を検討する必要がある。</p>			